

2024年3月28日
金融広報中央委員会

金融広報中央委員会による金融経済教育推進機構に対する
事業の移管等について

金融広報中央委員会は、本日開催した2023年度総会において、金融経済教育推進機構（2024年4月設立予定）が本格的に業務を開始する2024年8月以降、金融経済教育推進機構にその事業を移管し、2024年10月31日をもって解散することを決議しましたので、お知らせします。

（金融広報中央委員会の主な歴史）

1950年	戦後復興に向けて貯蓄を通じた資本の蓄積を図るため、大蔵省（当時）・日本銀行の主導の下、各都道府県に「貯蓄推進委員会」を結成する動きが本格化
1952年	「貯蓄増強中央委員会」設立 初代会長：渋沢敬三元日銀総裁、顧問：池田勇人大蔵大臣 事務局：日本銀行本店内
1988年	「貯蓄広報中央委員会」に改称
2001年	「金融広報中央委員会」に改称
2024年	「金融経済教育推進機構」に事業を移管

以 上